



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 鈴木 大介
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

TEL 045-210-0011
平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	118,691	6.8	3,729	244.1	3,806	208.5	2,308	—
24年9月期	111,108	△10.4	1,083	△74.2	1,233	△71.3	199	△88.1

(注) 包括利益 25年9月期 3,579百万円 (—%) 24年9月期 134百万円 (△91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	44.61	43.19	4.1	4.0	3.1
24年9月期	3.85	—	0.4	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	97,593	58,159	59.1	1,114.84
24年9月期	90,937	55,639	60.8	1,068.19

(参考) 自己資本 25年9月期 57,689百万円 24年9月期 55,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	6,952	△3,958	471	6,159
24年9月期	3,476	△6,114	780	2,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,034	520.0	1.9
25年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,034	44.8	1.8
26年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		41.4	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,805	13.5	2,400	4.8	2,440	1.7	1,320	△11.1	25.51
通期	130,000	9.5	4,500	20.7	4,500	18.2	2,500	8.3	48.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	52,450,969 株	24年9月期	52,450,969 株
② 期末自己株式数	25年9月期	703,823 株	24年9月期	702,775 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	51,747,710 株	24年9月期	51,748,566 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	104,556	8.8	3,607	153.1	3,720	118.7	2,205	138.5
24年9月期	96,065	△10.2	1,425	△61.5	1,701	△56.3	924	△40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	42.63	41.27
24年9月期	17.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年9月期	91,306		58,117		63.7	1,123.10		
24年9月期	85,125		55,971		65.8	1,081.61		

(参考) 自己資本 25年9月期 58,117百万円 24年9月期 55,971百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,075	11.0	2,420	0.8	1,450	0.8	28.02
通期	113,649	8.7	4,250	14.2	2,500	13.3	48.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、2、3ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

当社は、平成25年11月26日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	37
(1) 代表取締役の異動	37
(2) その他役員の異動	37
(3) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経営環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀によるアベノミクス効果の顕在化によって、企業収益は改善傾向にあり、個人消費も消費税増税等の先取り需要はあるものの、底堅く推移しました。世界経済では米国が堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調にあり、欧州もリセッションからの回復の兆しが見えてまいりました。しかし、中国の成長鈍化や米国の金融緩和政策収束に伴う影響等が懸念されるなど、不透明な要因も依然として内在しております。

(当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、平成23年11月に発表した第四次中期経営計画「Step Toward the Future」(3ヵ年)の事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づき、業績の向上に努めてまいりました。

冷蔵倉庫事業は引き続き順調に推移し、計画目標を達成しました。前連結会計年度においてセグメント損失を出しました食品販売事業は、早期の在庫処分およびその後の相場回復により、前期比では大幅な増収増益となりましたが、計画目標には未達となりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高118,691百万円(前期比6.8%増)、営業利益3,729百万円(前期比244.1%増)、経常利益3,806百万円(前期比208.5%増)、当期純利益2,308百万円(前期比1,059.9%増)となりました。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

前期まで高水準を維持していた在庫率は、食品貨物を中心とした荷動きの回復により概ね平準化し、国内冷蔵倉庫の出入庫量は堅調に推移しました。また、前期よりスタートした物流アウトソーシングサービスの浸透により、通関や流通加工等の付帯収入が増加し、収益の底上げに貢献いたしました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ㈱においては同国の旺盛なコールドチェーン・ニーズを取り込み、一昨年竣工したワンノイ物流センターをはじめとした、各物流センターが順調に稼働し、増収増益となりました。

当期の貨物取扱状況は、前期比で入庫取扱量は約8千トン、出庫取扱量は約54千トン増加し、平均保管在庫量は1.4%の増加となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は21,410百万円(前期比4.6%増)、営業利益は4,756百万円(前期比9.3%増)の増収増益となりました。

②食品販売事業

前期は水産品・畜産品の主力商材の相場が崩れ、大きなセグメント損失を計上しましたが、早期在庫処分の実施と取り組み販売の徹底を図り、相場の回復基調と合わせて収益が回復いたしました。

水産品は前期、大きく損失を計上した輸入鮭鱒類の相場が回復し、慎重な買い付けを実施したため取扱量は減少したものの利益は大きく改善しました。ホタテは販売環境の好転により取扱量、収益ともに大幅に増加、エビ、サバ等も堅実な販売に徹し売上・利益とも増加いたしました。ウナギは4年連続のシラス不漁と量販店の需要縮小により、大幅減益となりました。畜産品はチキンが当期前半は順調に推移しましたが、4月以降の急速な外貨高により収益性が悪化、利益を大幅に縮小させました。農産品は販路拡大に努め、取扱量は増加しましたが、主力商材の馬鈴薯、玉葱等の相場低迷により、売上は微増となったものの利益には貢献できませんでした。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は97,262百万円(前期比7.3%増)、営業利益は721百万円(前期は1,346百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

第四次中期経営計画(3ヵ年)の最終年度となり、最終目標の必達に向け事業運営方針に沿った展開に総力をあげてまいります。

冷蔵倉庫事業については、次期は夢洲物流センター、石狩第二物流センター、タイヨコレイ㈱のワンノイ2号棟等の竣工、稼働により償却負担等の増加が見込まれますが、引き続き物流アウトソーシングサービスを軸とした顧客ニーズを的確に捉えた総合低温物流への取り組みによって、これらの経費増を吸収し、増収増益を見込んでおります。

食品販売事業については、前期に大幅悪化した市場環境は回復基調にあり、商流を見極めた適切な在庫量のもとで回転率向上に注力していきます。水産品は、国内外のグループ子会社との連携を一層強化し、輸出入のネットワークを拡大していきます。また現在、国内産地工場の水産加工設備の増強を図っており、輸出商材の安定的な生産体制を整備しております。畜産品は、為替相場の影響を抑制し、需給ギャップに留意した取り組み販売を行っていきます。農産品は、北海道産馬鈴薯、玉葱等の主力商材の取扱量を拡大し、売上・利益に貢献させていきます。よって、食品

販売事業においても増収増益を見込んでおります。

以上を踏まえたうえで、次期の業績見通しは以下のとおりです。

売上高130,000百万円（前期比9.5%増）、営業利益4,500百万円（前期比20.7%増）、経常利益4,500百万円（前期比18.2%増）、当期純利益2,500百万円（前期比8.3%増）。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,655百万円増加し、97,593百万円となりました。これは主に、有価証券が2,000百万円、受取手形及び売掛金が1,632百万円、現金及び預金が1,459百万円、投資有価証券が1,376百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ4,135百万円増加し、39,433百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が7,000百万円、未払法人税等が1,206百万円、支払手形及び買掛金が1,200百万円増加したことや、借入金が5,146百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,520百万円増加し58,159百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ3,459百万円増加の6,159百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,952百万円の資金の増加（前年同期は、3,476百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,806百万円、減価償却費3,515百万円、仕入債務の増加額1,198百万円などによる資金増加と、売上債権の増加額1,596百万円及び法人税等の支払額544百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,958百万円の資金の減少（前年同期は、6,114百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出4,110百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、471百万円の資金の増加（前年同期は、780百万円の資金の増加）となり、その主な内容は転換社債型新株予約権付社債の発行による収入6,981百万円による資金の増加と、借入金の純減額5,337百万円、配当金の支払額1,034百万円などの資金減少によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	60.4	60.8	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	32.6	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.7	6.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	12.3	30.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、設備・IT投資やM&Aなどに内部留保を有効に活用し、収益力・競争力を高め企業価値向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当金

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり10円とさせていただきます予定です。年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき10円を含めまして、20円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品などは、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少などにより荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分などにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④IT（システム）リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

⑤法的規制等の変更によるリスク

当社グループは、国内事業において倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法、食品衛生法及び環境に関する法的規制等様々な法的規制の適用を受けております。そのため、当該法的規制等について、予期せぬ変更、新設及び法令違反等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥海外展開についてのリスク

当社グループは海外戦略について、調達面における集中を回避するために調達ルートを拡張し、またコスト競争力の観点から委託加工の拡大を図り、需給ギャップに留意した販売を目指して積極的な展開を行っております。しかし、事業を行う各国においてテロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更又は日本との法律・規制の違いによるトラブル等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦為替変動に関するリスク

当社グループにおいて商品や原材料の輸出入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスク

にさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しておりますが、当該取引ではカバーできないほどの急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社7社（連結子会社3社、非連結子会社3社、関連会社1社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（冷蔵倉庫事業）

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

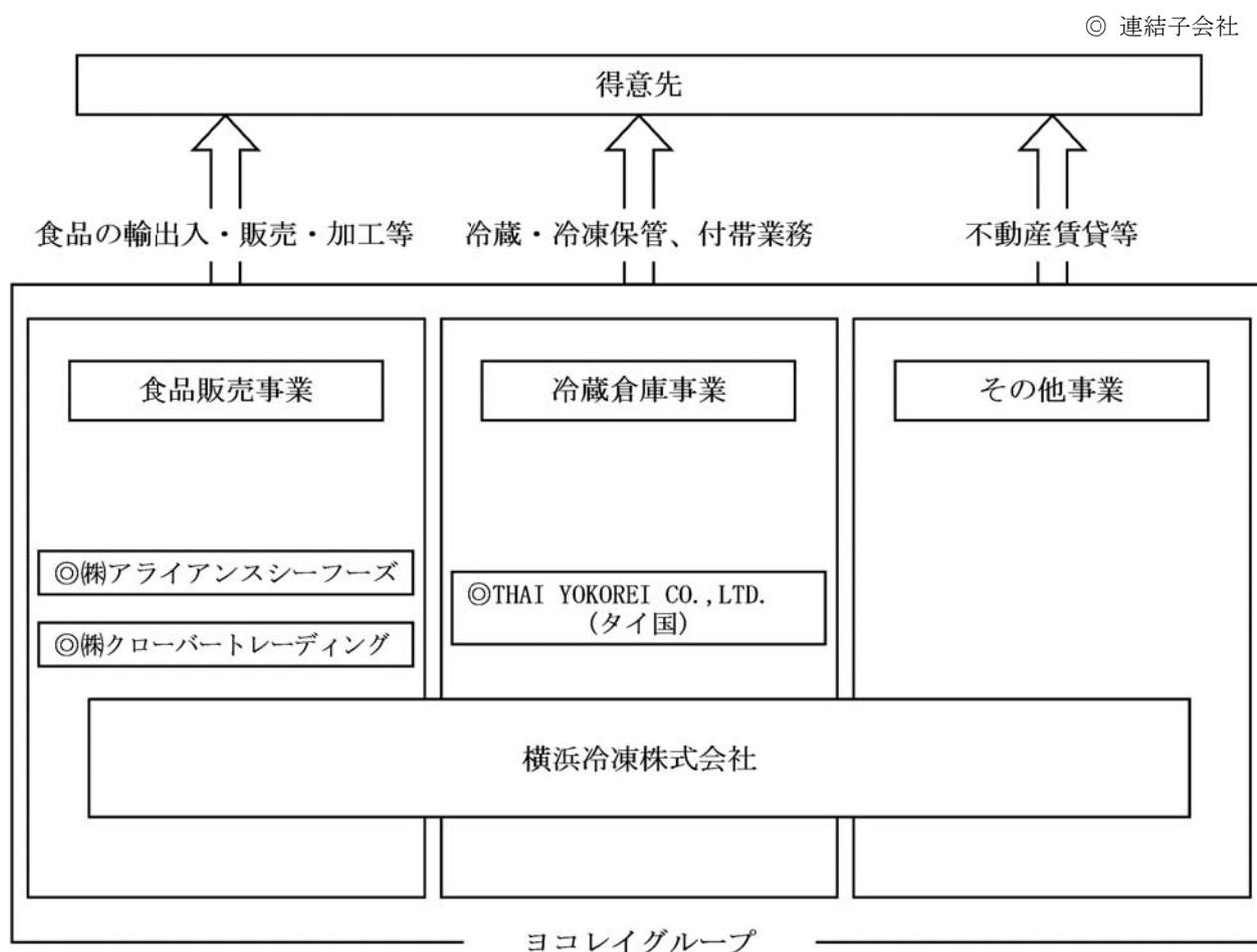
（食品販売事業）

当社及び国内関係会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

（その他事業）

当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、《新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー》を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

1. 第四次中期経営計画の目標

平成23年10月からスタートした第四次中期経営計画「Step Toward the Future」の計画期間は、平成26年9月期までの3年間です。次期は第四次中期経営計画の最終年度を迎え、冷蔵倉庫事業、食品販売事業ともに様々な施策に取り組み、目標達成に向けて鋭意努力してまいります。平成26年9月期までに達成を目指す目標数値は以下のとおりです。

なお目標数値は、平成24年11月14日に公表しました平成24年9月期決算短信で修正を行っております。

	(目標数値) (単位：億円)	
	連	結
	平成23年9月期	平成26年9月期
売上高	1,240	1,300
営業利益	41	45
経常利益	42	45
当期純利益	16	25
自己資本利益率 (ROE)	3.0%	4.0%
配当性向	62.0%	40.0%

①売上高は平成23年9月期に対して4.8%増の1,300億円を目指してまいります。

②利益面の目標は、営業利益は7.3%増の45億円、経常利益は4.7%増の45億円、当期純利益は49.8%増の25億円を目指してまいります。

③自己資本利益率 (ROE) は、4%台を目指してまいります。

④配当性向は、引き続き40%以上を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

①行動基準とビジョン

本中計の行動基準は「成長に向けての脱皮」とし、「あらゆる環境の変化に強く、柔軟かつスピーディーに対応できる盤石な事業モデル構築の第一ステップ」として位置づけ、長期的なビジョンである「持続的な企業価値向上の実現」を目指してまいります。

②事業運営方針

冷蔵倉庫事業と食品販売事業は「コア事業の強化」と「成長力の強化」を二つの柱として、目標達成に向けて様々な施策に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を実現し、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

今後につきましても、情報システムを整備し最新のIT基盤を確立することで、業務の標準化・効率化・集中化を促進し、コスト削減を実現してまいります。また、精緻なリスク管理を実践し、コンプライアンス及び内部統制の強化に引き続き継続的に取り組みます。そして、グループの成長に不可欠な人材を育てるために効果的な教育研修制度を導入し、盤石な組織を作り上げてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700	4,159
受取手形及び売掛金	14,402	16,035
有価証券	—	2,000
商品	14,003	14,177
繰延税金資産	441	624
その他	985	360
貸倒引当金	△26	△29
流動資産合計	32,507	37,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 26,243	※2 25,182
機械装置及び運搬具(純額)	4,912	4,699
土地	19,382	19,106
リース資産(純額)	212	175
建設仮勘定	8	1,937
その他(純額)	366	302
有形固定資産合計	51,125	51,403
無形固定資産		
のれん	848	696
その他	1,630	1,627
無形固定資産合計	2,479	2,324
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,616	※1 4,993
長期貸付金	71	87
繰延税金資産	—	33
その他	1,190	1,465
貸倒引当金	△53	△43
投資その他の資産合計	4,825	6,537
固定資産合計	58,430	60,265
資産合計	90,937	97,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,314	6,515
短期借入金	※3 10,509	※3 5,145
1年内返済予定の長期借入金	2,211	2,201
1年内償還予定の社債	47	—
リース債務	69	72
未払法人税等	191	1,398
賞与引当金	619	639
役員賞与引当金	27	30
その他	3,802	3,346
流動負債合計	22,793	19,348
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	7,000
長期借入金	11,242	11,470
リース債務	153	110
繰延税金負債	23	357
退職給付引当金	605	636
役員退職慰労引当金	302	331
資産除去債務	105	105
その他	72	73
固定負債合計	12,504	20,085
負債合計	35,297	39,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,061	35,335
自己株式	△520	△521
株主資本合計	55,716	56,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	734
繰延ヘッジ損益	△28	5
為替換算調整勘定	△197	△39
その他の包括利益累計額合計	△439	700
少数株主持分	362	469
純資産合計	55,639	58,159
負債純資産合計	90,937	97,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	111,108	118,691
売上原価	102,959	108,093
売上総利益	8,148	10,597
販売費及び一般管理費	*1 7,065	*1 6,868
営業利益	1,083	3,729
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	90	98
受取奨励金	183	3
保険配当金	28	29
受取保険金	15	36
固定資産売却益	1	74
雑収入	207	225
営業外収益合計	550	487
営業外費用		
支払利息	281	232
社債発行費	—	18
固定資産除売却損	56	133
雑支出	62	26
営業外費用合計	400	410
経常利益	1,233	3,806
特別利益		
過年度固定資産税還付金	84	—
特別利益合計	84	—
特別損失		
減損損失	*2 31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前当期純利益	1,286	3,806
法人税、住民税及び事業税	864	1,734
法人税等調整額	199	△309
法人税等合計	1,064	1,425
少数株主損益調整前当期純利益	221	2,380
少数株主利益	22	71
当期純利益	199	2,308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	221	2,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	949
繰延ヘッジ損益	202	33
為替換算調整勘定	△39	216
その他の包括利益合計	※1 △87	※1 1,199
包括利益	134	3,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117	3,448
少数株主に係る包括利益	17	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
当期首残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
当期首残高	34,897	34,061
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	199	2,308
当期変動額合計	△835	1,273
当期末残高	34,061	35,335
自己株式		
当期首残高	△520	△520
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△520	△521
株主資本合計		
当期首残高	56,553	55,716
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	199	2,308
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△836	1,272
当期末残高	55,716	56,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	△214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	949
当期変動額合計	△249	949
当期末残高	△214	734
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△224	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	33
当期変動額合計	196	33
当期末残高	△28	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△168	△197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	157
当期変動額合計	△28	157
当期末残高	△197	△39
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△358	△439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	1,140
当期変動額合計	△81	1,140
当期末残高	△439	700
少数株主持分		
当期首残高	367	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	107
当期変動額合計	△4	107
当期末残高	362	469
純資産合計		
当期首残高	56,562	55,639
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	199	2,308
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	1,247
当期変動額合計	△922	2,520
当期末残高	55,639	58,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286	3,806
減価償却費	3,536	3,515
減損損失	31	—
のれん償却額	174	152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△7
受取利息及び受取配当金	△114	△118
支払利息及び社債利息	281	232
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,497	△1,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,450	1,198
未払費用の増減額 (△は減少)	271	△264
その他	△461	789
小計	5,033	7,611
利息及び配当金の受取額	113	117
利息の支払額	△282	△231
法人税等の支払額	△1,388	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,476	6,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,658	△4,110
有形固定資産の売却による収入	3	643
投資有価証券の取得による支出	△208	△20
投資有価証券の売却による収入	9	—
子会社株式の取得による支出	△23	—
貸付けによる支出	△321	△165
貸付金の回収による収入	262	143
その他	△179	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,114	△3,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,185	△5,554
長期借入れによる収入	1,100	2,668
長期借入金の返済による支出	△2,211	△2,451
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	6,981
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,034	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△2	—
社債の償還による支出	△182	△47
その他	△74	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	780	471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,863	3,459
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	2,700
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,700	※1 6,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

THAI YOKOREI CO.,LTD.

㈱クローバートレーディング

㈱アライアンスシーフーズ

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社名

㈱グローバルエイジェンシー

BEST COLD CHAIN CO.,LTD.

YOKOREI CO.,LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

㈱グローバルエイジェンシー、BEST COLD CHAIN CO.,LTD.及びYOKOREI CO.,LTD.については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社(神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

THAI YOKOREI CO.,LTD.の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年
機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）
ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引
b. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」及び「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度1百万円)及び「固定資産除売却損」(前連結会計年度56百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	69百万円	85百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	311百万円	304百万円

担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

※3. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	5,200	—
差引額	800	6,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
報酬給料手当等	1,467百万円	1,450百万円
運賃	1,121	1,340
保管料	1,306	1,115
賞与引当金繰入額	180	188
退職給付費用	108	98
役員賞与引当金繰入額	27	30

※2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道虻田郡 留寿都村	パッキングセンター	土地	31
		機械装置	0
合計			31

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、閉鎖予定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△361百万円	1,356百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	△361	1,356
税効果額	△112	407
その他有価証券評価差額金	△249	949
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	348	53
税効果額	146	20
繰延ヘッジ損益	202	33
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△39	216
その他の包括利益合計	△87	1,199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式(注)	702	0	—	702
合計	702	0	—	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	702	1	—	703
合計	702	1	—	703

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
現金及び預金勘定	2,700百万円	4,159百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
有価証券勘定	—	2,000
現金及び現金同等物	2,700	6,159

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサードパーティ別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,464	90,632	11	111,108	—	111,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,641	—	47	1,689	△1,689	—
計	22,105	90,632	59	112,798	△1,689	111,108
セグメント利益又は損失(△)	4,351	△1,346	9	3,014	△1,930	1,083
セグメント資産	53,172	28,830	383	82,386	8,551	90,937
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,281	50	22	3,355	180	3,536
のれんの償却額	23	151	—	174	—	174
減損損失	—	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,910	83	—	4,993	215	5,209

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,930百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,551百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額180百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額215百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,410	97,262	18	118,691	—	118,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,518	—	44	1,563	△1,563	—
計	22,928	97,262	63	120,254	△1,563	118,691
セグメント利益	4,756	721	6	5,483	△1,754	3,729
セグメント資産	54,584	29,746	364	84,695	12,897	97,593
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,242	50	18	3,311	203	3,515
のれんの償却額	23	128	—	152	—	152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	3,702	15	—	3,717	596	4,314

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,754百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,897百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額203百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額596百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	23	151	—	174	—	174
当期末残高	77	771	—	848	—	848

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	23	128	—	152	—	152
当期末残高	53	642	—	696	—	696

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,068円19銭	1,114円84銭
1株当たり当期純利益金額	3円85銭	44円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	43円19銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	199	2,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	199	2,308
期中平均株式数(千株)	51,748	51,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,700
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(—)	(1,700)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531	3,367
受取手形	60	53
売掛金	12,581	14,120
有価証券	—	2,000
商品	10,232	10,628
貯蔵品	48	51
前渡金	579	3
前払費用	17	16
繰延税金資産	481	552
その他	93	70
貸倒引当金	△26	△29
流動資産合計	25,599	30,833
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,061	23,859
構築物（純額）	407	376
機械及び装置（純額）	4,427	4,147
車両運搬具（純額）	233	245
工具、器具及び備品（純額）	288	199
土地	19,143	18,760
リース資産（純額）	209	172
建設仮勘定	6	1,314
有形固定資産合計	49,778	49,076
無形固定資産		
借地権	1,517	1,517
ソフトウェア	78	60
電話加入権	28	28
その他	—	11
無形固定資産合計	1,623	1,617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,537	4,898
関係会社株式	3,839	3,855
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	20	17
長期貸付金	35	24
破産更生債権等	52	41
長期前払費用	222	487
差入保証金	423	408
その他	34	74
貸倒引当金	△53	△41
投資その他の資産合計	8,123	9,778
固定資産合計	59,525	60,472
資産合計	85,125	91,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,262	6,471
短期借入金	5,200	—
1年内返済予定の長期借入金	2,112	2,127
リース債務	68	71
未払金	413	1,141
未払法人税等	80	1,354
未払費用	1,695	1,564
前受金	10	7
預り金	57	63
賞与引当金	596	617
役員賞与引当金	27	30
設備関係支払手形	1,153	226
その他	45	2
流動負債合計	16,723	13,677
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	7,000
長期借入金	11,184	10,917
リース債務	151	110
繰延税金負債	23	357
退職給付引当金	593	620
役員退職慰労引当金	301	329
長期預り金	70	71
資産除去債務	105	105
固定負債合計	12,430	19,512
負債合計	29,154	33,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	359	294
圧縮記帳積立金	381	357
別途積立金	31,910	31,910
繰越利益剰余金	904	2,163
利益剰余金合計	34,559	35,730
自己株式	△520	△521
株主資本合計	56,214	57,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△214	734
繰延ヘッジ損益	△28	△1
評価・換算差額等合計	△242	733
純資産合計	55,971	58,117
負債純資産合計	85,125	91,306

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
商品売上高	76,002	83,948
冷蔵庫収入	20,031	20,569
その他の事業収益	30	38
売上高合計	96,065	104,556
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,943	10,232
当期商品仕入高	71,773	75,749
当期商品加工費用	3,219	3,475
合計	82,936	89,457
商品期末たな卸高	10,232	10,628
商品売上原価	72,704	78,828
冷凍事業原価	15,861	16,113
その他の事業原価	21	32
売上原価合計	88,587	94,974
売上総利益	7,478	9,581
販売費及び一般管理費		
保管料	1,108	979
運賃	1,055	1,277
貸倒引当金繰入額	7	10
報酬及び給料手当	1,228	1,247
賞与	257	201
賞与引当金繰入額	161	172
役員賞与引当金繰入額	27	30
厚生費	208	184
減価償却費	211	231
支払手数料	354	355
租税公課	89	102
その他	1,342	1,182
販売費及び一般管理費合計	6,052	5,974
営業利益	1,425	3,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	113	102
受取奨励金	183	3
保険配当金	28	29
受取保険金	15	36
受取手数料	49	39
固定資産売却益	0	74
雑収入	178	200
営業外収益合計	572	488
営業外費用		
支払利息	197	177
社債発行費	—	18
固定資産除売却損	57	130
雑支出	42	49
営業外費用合計	296	375
経常利益	1,701	3,720
特別利益		
過年度固定資産税還付金	84	—
特別利益合計	84	—
特別損失		
減損損失	31	—
特別損失合計	31	—
税引前当期純利益	1,753	3,720
法人税、住民税及び事業税	740	1,673
法人税等調整額	87	△159
法人税等合計	828	1,514
当期純利益	924	2,205

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
資本剰余金合計		
当期首残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,004	1,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	227	359
当期変動額		
特別償却準備金の積立	167	1
特別償却準備金の税率変更による増加	10	—
特別償却準備金の取崩	△45	△66
当期変動額合計	131	△64
当期末残高	359	294
圧縮記帳積立金		
当期首残高	369	381
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	23	—
圧縮記帳積立金の取崩	△11	△23
当期変動額合計	12	△23
当期末残高	381	357
別途積立金		
当期首残高	31,610	31,910
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期変動額合計	300	—
当期末残高	31,910	31,910
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,458	904
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
別途積立金の積立	△300	—
特別償却準備金の積立	△167	△1
特別償却準備金の税率変更による増加	△10	—
特別償却準備金の取崩	45	66
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	△23	—
圧縮記帳積立金の取崩	11	23
当期純利益	924	2,205
当期変動額合計	△553	1,258
当期末残高	904	2,163
利益剰余金合計		
当期首残高	34,669	34,559
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の税率変更による増加	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	924	2,205
当期変動額合計	△110	1,170
当期末残高	34,559	35,730
自己株式		
当期首残高	△520	△520
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△520	△521
株主資本合計		
当期首残高	56,324	56,214
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	924	2,205
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△110	1,170
当期末残高	56,214	57,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	△214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	949
当期変動額合計	△249	949
当期末残高	△214	734
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△54	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	26
当期変動額合計	26	26
当期末残高	△28	△1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19	△242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	975
当期変動額合計	△223	975
当期末残高	△242	733
純資産合計		
当期首残高	56,305	55,971
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	924	2,205
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	975
当期変動額合計	△334	2,146
当期末残高	55,971	58,117

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成25年12月20日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項なし

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 管理本部長 内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当	松原 弘幸	執行役員 管理本部副本部長 兼 全社的労務管理担当

退任予定取締役

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
上席執行役員 (株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長	中西 啓文	取締役 (株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長

役職の変動及び委嘱変更

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 社長補佐 冷蔵企画担当	水野 隆明	常務取締役 社長補佐 管理本部長 冷蔵企画、内部統制、 コンプライアンス、関係会社管理担当
取締役 九州ブロック長	西山 敏彦	取締役 中京・東海ブロック長

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 北港物流センター所長 兼 夢洲物流センター(仮称)開設準備委員長	藤五 俊治	北港物流センター所長
執行役員 中京・東海ブロック長 兼 小牧物流センター所長	花澤 幹夫	小牧物流センター所長

退任予定執行役員

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
参与 九州ブロック長付	笹崎 等	執行役員 九州ブロック長
参与 品質保証室長付	吉橋 伊知男	執行役員 品質保証室担当
管理本部長付	宮内 英治	執行役員 管理本部長付

以上